

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 玄三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	27,562,437	29,477,366	31,762,415	35,044,007	27,315,674
経常利益 (千円)	848,656	769,165	717,045	1,115,469	796,182
当期純利益 (千円)	798,648	881,850	581,816	406,491	786,483
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	10,382,551	11,058,294	11,527,221	11,872,017	12,660,182
総資産額 (千円)	19,919,055	21,690,890	21,250,188	19,263,342	21,042,218
1株当たり純資産額 (円)	497.98	597.01	622.40	641.08	683.70
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1.0 ()	1.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	38.30	44.92	31.41	21.95	42.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	51.0	54.2	61.6	60.2
自己資本利益率 (%)	8.1	8.2	5.2	3.5	6.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				4.6	2.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,826,050	1,327,703	1,337,375	982,613	2,014,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,820	490,254	217,094	810,248	175,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,642	162,963	46,757	46,738	67,249
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,714,713	5,733,791	7,241,504	5,401,903	7,525,377
従業員数 (名)	311	316	326	346	346

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 平成21年3月期から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5 連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

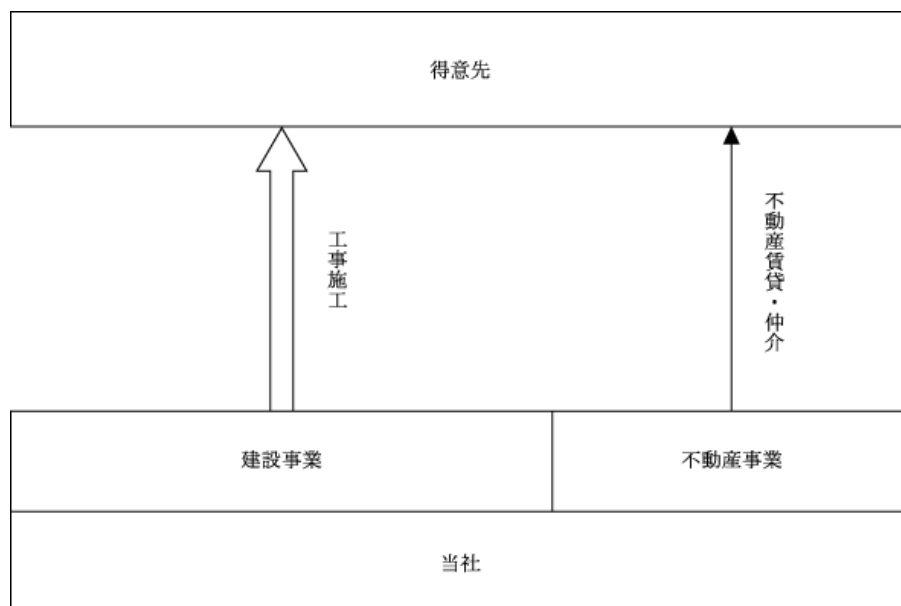
2 【沿革】

年月	沿革
大正9年11月	大阪市西区靱上通において、初代社長藤木正一が個人経営により土木建築請負業を創業
大正11年10月	倉敷市本町に倉敷出張所(現、倉敷支店)を設置
昭和4年5月	東京市深川区平久町に東京出張所(現、東京支店)を設置
昭和11年12月	大阪市東区瓦町に資本金250千円で株式会社藤木工務店を設立 倉敷支店を倉敷市旭町(現、倉敷市鶴形)に移転
昭和17年2月	本店を大阪市東区両替町(現、中央区常盤町)に移転
昭和22年2月	高松市に高松支店(現、四国支店)を設置
昭和23年1月	東京支店を東京都新宿区三栄町に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第697号の登録を完了
昭和27年4月	京都市右京区に京都出張所(現、京都支店)を設置
昭和46年1月	本店機能を本社機能と営業店機能に分離
昭和47年1月	定款の一部を変更し、営業目的に不動産事業、損害保険代理業を追加
昭和47年11月	宅地建物取引法による建設大臣免許(1)第1371号を取得 不動産事業を目的とした巴土地建物株式会社(子会社、フジキ興発株式会社)を設立
昭和48年2月	宅地開発、住宅建築事業を目的に海外現地法人Guam Fujiki Construction Co., LTD.(子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特48)第2816号を取得
昭和49年1月	戸建高級住宅及びリフォーム工事を目的とした藤木建築サービス株式会社(子会社、株式会社エフ・ケイ・エス)を設立
平成元年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社アーキテツ・ガイア(子会社)を設立
平成2年3月	鉄骨工事業を目的としたザモア工業株式会社を子会社化
平成3年2月	大阪本店を大阪市西区立売堀に移転
平成3年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社ベステック設計事務所(子会社)を設立
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年8月	京都支店を京都市中京区に移転
平成10年10月	ISO9001(94年度版)認証取得
平成12年10月	道路・舗装・塗装・水道施設・その他土木工事等の工事請負を目的とした更生再建中の国土道路株式会社の新株を引受け子会社化
平成14年6月	大阪地方裁判所に民事再生手続の開始を申立、開始決定を受理
平成14年7月	ザモア工業株式会社、株式会社エフ・ケイ・エスが破産決定 国土道路株式会社の全株式を譲渡
平成14年11月	Guam Fujiki Construction Co., LTD.を清算
平成14年12月	株式会社アーキテツ・ガイアの全株式を譲渡
平成15年2月	再生計画認可決定が確定
平成15年3月	本社、大阪本店を大阪市中央区備後町に移転 京都支店を京都市下京区に移転
平成15年10月	ISO9001(2000年版)認証取得
平成16年1月	フジキ興発株式会社が特別清算手続開始申立、株式会社ベステック設計事務所が解散決議
平成18年2月	大阪地方裁判所が民事再生手続の終結を決定
平成18年5月	東京支店を東京都新宿区四谷に移転
平成20年10月	ISO14001(2004年版)認証取得

3 【事業の内容】

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、前期まで関連会社でありました北京京簾幕墙工程有限公司は、当期において株式持分の全額を譲渡しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
346	42.8	19.6	6,373

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は159名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や、政府による経済対策の効果などから、景気の持ち直しの兆しが見られたものの、その自律性は弱く、民間設備投資の大幅な減少や雇用、所得環境に改善が見られないことなど、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は補正予算の執行などもあり、僅かな減少で推移しましたが、民間建設投資は、景気の後退による設備投資の抑制や見直し、また、不動産市況の悪化による住宅投資の減少など、大幅に減少しており、建設市場規模の縮小による受注価格競争が一段と増す中、建設各社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、安定的な業績の確保を目指して質重視の経営を進めることとしており、継続企業として今後とも経営環境悪化の状況に打ち勝てる『現場力』を鍛えるため、全社一丸となって諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績といたしましては、受注高は景気後退に伴う建設市場規模の縮小などの影響もありましたが、267億77百万円、前期比1.7%の減少とほぼ前年並みに推移しました。発注者別の内訳は、官庁工事5.9%、民間工事94.1%となっております。

売上高は、前事業年度が「工事契約に関する会計基準」適用の初年度であった関係から完成工事高が増加しており、当事業年度の完成工事高は268億28百万円、前期比21.9%の減少となりました。また、不動産事業等売上高は4億87百万円、前期比28.9%の減少となり、合計273億15百万円、前期比22.1%の減少となりました。完成工事高の発注者別内訳は、官庁工事8.3%、民間工事91.7%であります。この結果、次期への繰越工事高は187億96百万円、前期比0.3%の減少となりました。

また、利益面におきましては、コスト改善による個々の工事収益性の向上や、建設資材価格が安定的に推移したことなどから、売上総利益率は前年度に比べ上昇しており、改善を図ることができましたが、売上高が減少したことにより売上総利益は、22億80百万円、前期比13.3%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、予算管理の徹底を図ったことなどにより、15億18百万円、前期比1.4%の減少となりました。この結果、営業利益は7億62百万円、前期比30.1%の減少、経常利益は7億96百万円、前期比28.6%の減少となりました。また、回収懸念先の取引先に対し貸倒引当金を計上したことや、手持不動産の減損を行ったことなどの損失がありましたが、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額を3億3百万円計上したことで当期純利益は7億86百万円、前期比93.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未成工事受入金の減少などによる資金の減少がありましたが、税引前当期純利益の計上、未成工事支出金の減少や仕入債務の増加などの資金の増加があり、20億14百万円の資金の増加（前年同期は9億82百万円の減少）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の購入による支出ありましたが、定期預金解約による収入などがあり、1億75百万円の資金の増加（前年同期は8億10百万円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などにより、67百万円の資金の減少（前年同期は46百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は75億25百万円となり、前事業年度に比べ21億23百万円（39.3%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	増減率
建設事業	27,252	26,777	474	1.7%
合計	27,252	26,777	474	1.7%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	増減率
建設事業	34,358 (98.0%)	26,828 (98.2%)	7,530	21.9%
不動産事業等	685 (2.0%)	487 (1.8%)	198	28.9%
合計	35,044 (100.0%)	27,315 (100.0%)	7,728	22.1%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	増減率
建設事業	18,847	18,796	50	0.3%
合計	18,847	18,796	50	0.3%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国などを中心として世界経済は回復傾向にあるものの、デフレの影響による経済活動の低迷、雇用環境が改善されないことによる個人消費の不振など景気を下押しするリスクが懸念されており、今後も不安定な状況が継続するものと思われま。

このような経済状況の中で、建設業界におきましては、現政府による公共建設投資の大幅な縮小は避けられず、長期的な公共建設投資の減少傾向が加速されるものと見込まれています。また、民間建設投資につきましても設備の過剰感や個人消費の低迷などから、低水準に推移するものと思われ、各社とも厳しい経営環境が継続するものと考えられます。

こうした状況の中で、当社は建設市場規模縮小の影響を受け、当社の受注量も減少することが懸念されることから、量より質に重きを置き、「ひとつひとつの仕事の完成度を高めよう」をテーマに、『3つの品質』^(注1)を更に向上させることを目指し、質重視の経営を進めていきたいと考えております。こうした取組みを進めることにより継続的に業績確保が可能となる経営体制の構築を図っていききたいと考えております。

(注1) 『3つの品質』...「ハードの品質」、「ソフトの品質」、「会社の品質」

4 【事業等のリスク】

下記のうち将来の事項に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合について

建設市場において公共建設工事は公共機関の予算圧縮に伴い減少を続けており、景気対策として一時的な増加は予測されるものの、この傾向は今後も継続するものと考えられます。受注環境が厳しさを増す中、当社は民間建設工事を中心として、受注の定量確保を目指していかなければならない状況にあります。今後さらに、建設市場が縮小した場合には、競合他社との受注価格競争により、収益性を重視した受注ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用について

建設工事契約においては、一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収まで長期間を要することから、万一得意先の事故等予期せぬ要因で回収が不可能となる事態が発生した場合には、損益や資金の状況に影響する可能性があります。

(3) 建築資材の調達について

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要し、建設資材の価格の変動を工事請負金額に反映させることは、通常、困難であり、建設資材価格の急激な高騰があった場合には、収益を圧迫する可能性があります。

(4) 事故等について

当社は、関連法令を遵守し建設工事の施工を行ない、また、企業の社会的責任として環境問題への取り組みを進めており、環境マネジメントシステム（ISO14001 2004年版）の認証を平成20年10月に取得しております。しかし、建設地の立地や周辺地域の状況によっては、近隣問題や環境問題など、第三者からのクレームが発生する恐れがあります。また、工事施工にあたっては、ISO9001に基づく品質管理システムや安全衛生マネジメントシステムにより、緻密な施工管理を行なっておりますが、予期せぬ要因により施工物や人身などに関わる事故が発生する恐れがあります。こうしたことが発生した場合には、訴訟の提起や風評による企業評価への悪影響などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は155億97百万円であり、前事業年度末に比べ7億59百万円増加（5.1%増）しました。この主な要因は、完成工事高の減少や長期未収入金への振替により受取手形が3億55百万円、完成工事未収入金が7億60百万円減少し、また、手持工事に進捗が進んでいない工事もあり、未成工事支出金が8億76百万円減少しましたが、現金預金が22億23百万円増加し、また、貸倒引当金が回収懸念先からの工事債権の回収や、対象債権の固定資産へ振替により6億78百万円減少したことなどにより増加したものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は54億44百万円であり、前事業年度末に比べ10億19百万円（23.0%増）増加しました。この主な要因は、長期預金が満期等により3億円減少したことや、回収懸念先の工事債権に対する貸倒引当金の計上額が6億87百万円増加したことなどにより減少しましたが、投資有価証券の購入等により2億29百万円や工事債権の回収が長期化したことなどから長期未収入金が19億20百万円増加したことなどによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は66億28百万円であり、前事業年度末に比べ10億91百万円（19.7%増）増加しました。この主な要因は、未成工事受入金金が4億35百万円減少しましたが、取引先に対する支払条件の変更に伴う工事未払金が18億52百万円増加したことなどによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は17億53百万円であり、前事業年度末に比べ1億1百万円（5.5%減）減少しました。この主な要因は、長期借入金の返済により46百万円減少したことや退職給付引当金が29百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当事業年度末における純資産残高は126億60百万円であり、前事業年度末に比べ7億88百万円（6.6%）増加しました。この主な要因は、有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が20百万円増加したことや、当期純利益を7億86百万円計上したことなどによるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により、20億14百万円の資金が増加しております。（前年同期は9億82百万円の減少）この主な要因は、完成工事の中に支払条件の厳しいものがあったことから、売上債権が8億16百万円増加しており、また、未成工事受入金金が4億35百万円減少するなどの資金減少がありましたが、税引前当期純利益を5億50百万円計上したこと、手持工事の中に工事進捗が進んでいない工事があり、未成工事支出金が8億76百万円減少したこと、また、取引先への支払条件を変更したことなどにより仕入債務が18億52百万円増加したことなどの資金増加があり、資金の減少額を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動により、1億75百万円の資金が増加しております。(前年同期は8億10百万円の減少)この主な要因は、有形固定資産の取得による支出33百万円や投資有価証券の取得による支出1億95百万円などの資金の減少がありましたが、貸付金の回収による収入31百万円や長期定期預金の解約による収入3億円の資金の増加があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動により、67百万円の資金が減少しております。(前年同期は46百万円の減少)この要因は、長期借入金の返済額46百万円や配当金の支払額18百万円があったことによるものです。

(3)経営成績の分析

当事業年度の売上高は273億15百万円となり、前事業年度に比べ77億28百万円減少(22.1%減)しました。この要因は、完成工事高は268億28百万円となり、前事業年度において工事契約に関する会計基準を適用しており、前事業年度は、従来の完成工事基準による完成工事高に加えて工事進行基準による完成工事高が加算されていたことなどから、前事業年度に比べて75億30百万円減少しました。また、不動産事業等売上高は4億87百万円となり、販売用不動産の売上計上があった前事業年度に比べて1億98百万円減少したことなどによるものです。

売上総利益では、22億80百万円(売上高総利益率8.4%)となり、前事業年度に比べ3億50百万円減少(前年比13.3%減)しました。この要因は、前期に受注した手持工事がコスト圧縮などにより、個々の工事の利益率が改善したことや、建設資材価格が安定的に推移したことなどから、完成工事総利益率の改善を図ることができましたが、大幅な完成工事高の減少があったことから完成工事総利益が20億37百万円(完成工事総利益率7.6%)となり、2億1百万円減少(前年比9.0%減)したことや、不動産事業等売上高の減少により不動産事業等総利益が1億49百万円減少(前年比38.1%減)したことによるものです。

販売費及び一般管理費は15億18百万円となり、前事業年度に比べ21百万円減少(前年比1.4%減)しました。これは、回収懸念先の工事債権に対して貸倒引当金を計上したことなどの増加要因がありましたが、社員給料等の減少や、予算管理を徹底したことなどにより減少したものです。

この結果、営業利益は7億62百万円(売上高営業利益率2.8%)、経常利益は7億96百万円(売上高経常利益率2.9%)となり、前事業年度に比べ営業利益は3億28百万円(前年比30.1%減)、経常利益は3億19百万円(前年比28.6%減)の減少となりました。また、取引先の資金繰りの悪化等により回収が懸念される工事債権に対し貸倒引当金を計上したことや手持の賃貸用不動産の減損を行ったことなどの損失がありましたが、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額を3億3百万円計上したことで、当期純利益は7億86百万円(売上高当期純利益率2.9%)となり、前事業年度に比べ3億79百万円(前年比93.5%増)の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資等の総額は33百万円であり、その主なものは、倉敷支店事務所ビル
の空調設備の改修であります。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況における各項目の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
			建物	構築物	土地	合計	
					(面積㎡)		
中央大通りFNビル (大阪市中央区)	不動産事業等	賃貸用事務所	777,347		287,500 (1,041)	1,064,847	
淀屋橋三井ビルディ ング (大阪市中央区)	不動産事業等	賃貸用事務所	137,280		60,363 (58)	197,643	
(大阪市天王寺区)	不動産事業等	賃貸マンション	313,871	2,497	124,000	440,368	
(岡山県倉敷市)	建設事業	事務所	191,083		190,350 (1,432)	381,433	104
(岡山県倉敷市松島)	不動産事業等	賃貸用地		1,274	137,066 (4,388)	138,341	
(岡山県倉敷市)	不動産事業等	賃貸マンション	156,816	5,498	61,517 (462)	223,832	

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 賃貸借契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・管理部門	事務所	37,567	91
東京支店 (東京都新宿区)	建設事業	事務所	41,170	85
四国支店 (香川県高松市)	建設事業	事務所	3,600	33
京都支店 (京都市下京区)	建設事業	事務所	8,448	30

(注) 本社は各本支店を統括管理し、各本支店は受注・生産・管理を行っております。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	事業部門の 名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務系システム (IBMシステム装置)	管理部門	1セット	5年間	4,399	11,733

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000		単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		20,861,000		4,694,612	3,943,139	

第65期損失処理に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	161			675	847	
所有株式数(単元)		1,515	52	6,072			12,922	20,561	300,000
所有株式数の割合(%)		7.36	0.25	29.53			62.86	100.0	

- (注) 1 自己株式2,343,769株は「個人その他」に2,343単元、「単元未満株式の状況」に769株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ992単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤木玄三	大阪府豊中市	2,972	14.25
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	664	3.18
藤木鐵三	大阪府豊中市	600	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	576	2.76
川手利之	大阪府豊中市	499	2.39
奥村哲夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
石田春久	兵庫県芦屋市	311	1.49
計		9,472	45.41

- (注) 1 上記のほか、自己株式が2,343千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.24%)あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数992千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,343,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	
単元未満株式	普通株式 300,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が992,000株(議決権 992個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式769株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株藤木工務店	大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10	2,343,000		2,343,000	11.24
計		2,343,000		2,343,000	11.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,446	72,300
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,343,769		2,343,769	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる経営基盤の安定のため内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じて株主に利益還元を図ることを基本方針としております。

また、当社は、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、年一回の中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、当期の業績ならびに、今後更に厳しい経営環境が予測されますことから、経営体質の強化のための内部留保の充実等を勘案し、期末配当につきましては1株あたり1円とし、その他の剰余金の使途につきましては、内部留保に充てることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	18,517	1

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		藤木 玄三	昭和39年5月11日	昭和62年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年2月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役 本社情報システム部長 当社取締役 執行役員本社営業統括部長 当社取締役 常務執行役員営業担当 当社取締役 常務執行役員営業統括部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,972	
代表取締役 専務	執行役員 営業本部長	市位 匠	昭和22年2月17日	昭和44年6月 平成3年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店開発営業部長 当社東京本社開発営業部長 当社東京支店店長補佐 当社執行役員営業担当 当社執行役員東京支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員東京支店長 当社専務執行役員東京支店長 当社専務執行役員営業本部長(現任)	(注)4	18	
常務取締役	執行役員 倉敷支店長	藤木 敏嗣	昭和26年4月8日	昭和50年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社倉敷支店営業部長 当社倉敷支店長 当社執行役員 倉敷支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員倉敷支店長(現任)	(注)4	18	
常務取締役	執行役員 技術兼CS 本部長	林 繁治	昭和22年12月20日	昭和41年3月 平成4年4月 平成11年10月 平成14年12月 平成15年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社東京支店工事部長 当社大阪本店工事部長 当社大阪本店長 当社執行役員 大阪本店長 当社取締役(現任) 当社執行役員技術兼CS本部長 当社常務執行役員技術兼CS本部長(現任)	(注)3	19	
取締役	執行役員 管理本部長	畑森 敏昭	昭和24年9月7日	昭和49年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店管理部長 当社本社人事部長 当社執行役員管理統括 当社執行役員管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	14	
監査役(常 勤)		井上 達司	昭和24年11月9日	昭和48年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社京都支店管理部長 当社本社財務部長 当社本社管理担当部長 当社監査役(現任)	(注)7	3	
監査役		鈴木 俊行	昭和23年3月1日	平成22年6月 平成4年4月 平成12年4月 平成17年6月	当社入社 当社本社総務部副部長 当社大阪本店管理部長 当社監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		菊地 靖	昭和17年10月15日	昭和43年2月 昭和52年10月 昭和59年2月 平成8年6月	川瀬公認会計士事務所入所 菊地会計事務所開設 当社会計監査人兼任 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		碩 省三	昭和23年1月1日	昭和54年4月 平成15年1月 平成15年6月	大阪弁護士会登録、御堂筋法律事務所入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 当社監査役(現任)	(注)6		
計								3,057

(注) 1 監査役 菊地 靖及び碩 省三の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会における意思決定の迅速化と業務執行上の責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

代表取締役社長藤木玄三以下の取締役は、全員が執行役員を兼務しており、上記取締役以外の執行役員は4名で、執行役員大阪本店長嶋秀元、執行役員東京支店長森本良平、執行役員倉敷支店工事統括(特命プロジェクト)丸山彰、執行役員四国支店長寺上芳史で構成されております。なお、前任であった藤原登志夫は、退任しております。

3 取締役 藤木玄三、林 繁治、畑森敏昭の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 取締役 市位 匠、藤木敏嗣の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木俊行、菊地 靖の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 碩 省三の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 井上達司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基に、得意先、取引先、株主、社員、また地域社会のそれぞれの立場に立ちながら、企業継続を図っていくことを最重要方針としており、経営の効率性や透明性の向上により、堅実経営を貫いていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

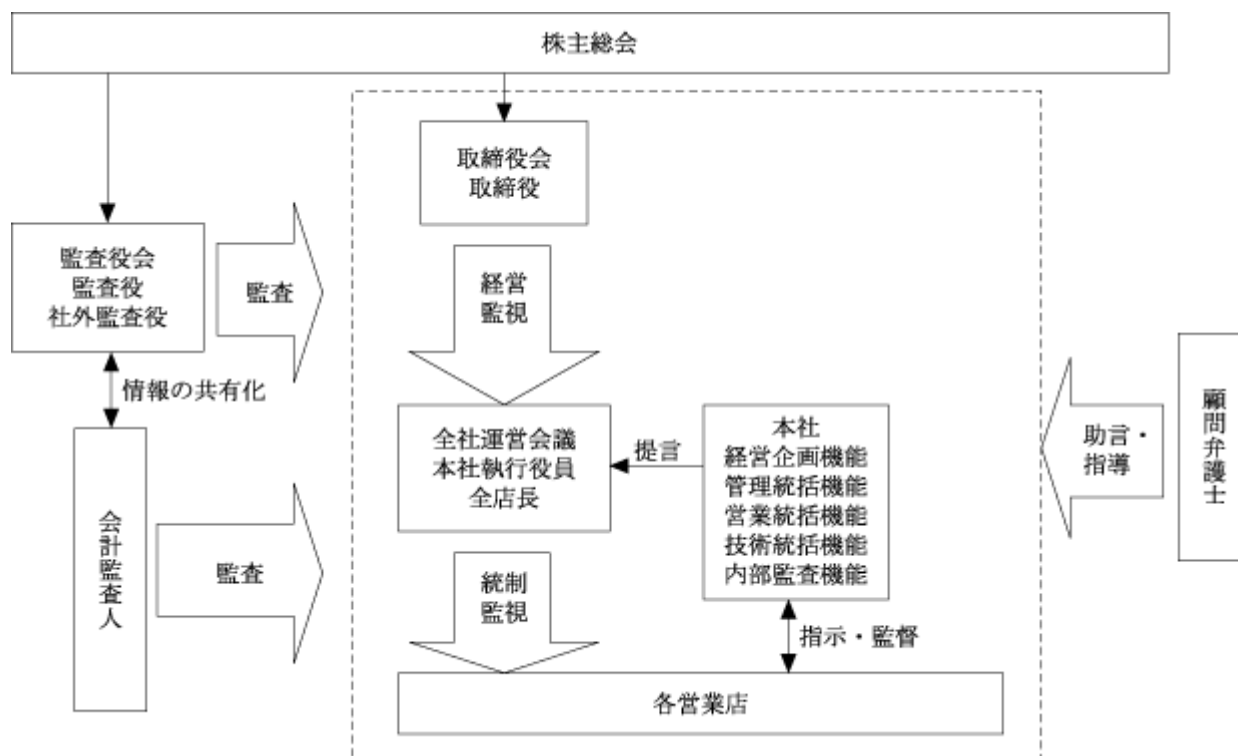
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、2名は社外監査役であります。また、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、前者を「取締役会」とし、後者を本社執行役員ならびに全店長をメンバーとする「全社運営会議」とし、権限と責任を明確にしております。

取締役会の員数については、5名で構成しており、執行役員については、取締役兼任を含めて、9名で構成しております。

当社の業務執行及び内部統制のしくみ



内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、「職務権限規程」により、業務執行に関する意思決定の範囲および決裁者を明確にし、その手続きについては、「稟議規程」において規定しております。

監査制度につきましては、監査役による年次監査計画書に基づいた会計監査および、業務監査を行っており、監査役は取締役会への出席のほか、各事業所において業務および財務状況を監査し、監査結果を監査役会に報告しております。また、当事業年度より監査体制の強化、充実を図るため本社内には内部監査担当部門を設けており、監査役、会計監査人、本社内部監査担当は適宜、連携して監査を行い、監査の有効性を高めるとともに、監査役会は、会計監査人から監査方法と結果について報告を受けており、経営監視機能の充実を図っております。

また、当社は、平成18年5月26日に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って、その整備をすすめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

なお、業務執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務執行社員 丹治 茂雄 氏

業務執行社員 美馬 和実 氏

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2名、会計士補等 4名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く複雑、多様化するリスクに対応するため、当社では、「堅実経営で透明性の高い会社」を目指して、社長直轄のコンプライアンスセンターを設置しており、また、全社方針として、「コンプライアンス、企業倫理の徹底」を取り上げ、「店長ホットライン」の仕組みを設けるなど、役員および社員に対して、コンプライアンスに係る意識の向上を図り、企業倫理の確立に努めております。

また、本社、各事業所において、弁護士と顧問契約を締結しており、法的な問題についてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社は、社外取締役は選任しておらず、また、社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 4名 73,982千円

監査役 3名 18,278千円（うち社外監査役 2名 7,200千円）

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって行なう旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
計	12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,201,903	7,425,377
受取手形	1,769,356	1,414,021
完成工事未収入金	6,173,483	5,413,329
有価証券	200,000	100,000
販売用不動産	129,000	88,582
未成工事支出金	1,410,145	533,354
短期貸付金	31,840	-
前払費用	15,048	74,242
未収入金	505,119	356,418
繰延税金資産	-	117,427
その他	81,594	75,219
貸倒引当金	679,200	500
流動資産合計	14,838,291	15,597,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,461,374	1 2,485,815
減価償却累計額	733,621	785,581
減損損失累計額	-	54,176
建物(純額)	1,727,753	1,646,058
構築物	17,590	19,514
減価償却累計額	7,470	8,057
構築物(純額)	10,119	11,456
車両運搬具	5,371	5,371
減価償却累計額	3,236	4,190
車両運搬具(純額)	2,134	1,180
工具器具	21,546	21,206
減価償却累計額	20,104	20,217
工具器具(純額)	1,441	989
備品	154,174	148,576
減価償却累計額	123,804	120,158
備品(純額)	30,370	28,417
土地	1 913,356	1 913,356
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	330	1,650
リース資産(純額)	6,270	4,950
有形固定資産計	2,691,446	2,606,408

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	60,475	60,475
ソフトウェア	6,212	5,207
リース資産	2,950	2,350
その他	3,985	3,922
無形固定資産計	73,622	71,954
投資その他の資産		
投資有価証券	491,347 ₁	720,415 ₁
出資金	1,275	1,275
関係会社出資金	64,014	-
長期貸付金	357,086	331,516
従業員に対する長期貸付金	21,460	19,248
破産債権、更生債権等	185,360	1,131
長期前払費用	2,471	3,389
差入保証金	70,928	-
長期未収入金	733,556	2,654,005
繰延税金資産	-	162,853
長期預金	600,000	300,000
その他	154,944	282,912
貸倒引当金	1,022,463	1,710,366
投資その他の資産計	1,659,981	2,766,381
固定資産合計	4,425,050	5,444,745
資産合計	19,263,342	21,042,218
負債の部		
流動負債		
再生債務	5,248	-
工事未払金	3,750,407	5,602,880
1年内返済予定の長期借入金	46,642 ₁	46,642 ₁
リース債務	2,016	2,016
未払金	226,941	203,822
未払法人税等	39,089	80,906
未払消費税等	56,509	2,480
未成工事受入金	778,409	342,823
預り金	247,894	27,452
前受収益	27,548	30,197
賞与引当金	251,827	221,036
完成工事補償引当金	41,500	32,500
工事損失引当金	2,200	19,100
仮受消費税等	40,082 ₂	16,412 ₂
その他	20,000	-
流動負債合計	5,536,317	6,628,272

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
固定負債		
再生債務	10,425	-
長期借入金	139,926	93,284
リース債務	7,665	5,649
繰延税金負債	9,113	-
退職給付引当金	1,525,272	1,495,642
長期預り金	162,604	-
その他	-	159,188
固定負債合計	1,855,007	1,753,763
負債合計	7,391,324	8,382,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	-	1,851
その他利益剰余金		
別途積立金	6,876,000	7,256,000
繰越利益剰余金	406,715	792,827
利益剰余金合計	7,282,715	8,050,679
自己株式	119,228	119,300
株主資本合計	11,858,099	12,625,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,917	34,190
評価・換算差額等合計	13,917	34,190
純資産合計	11,872,017	12,660,182
負債純資産合計	19,263,342	21,042,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	34,358,708	¹ 26,828,428
不動産事業等売上高	685,299	487,245
売上高合計	35,044,007	27,315,674
売上原価		
完成工事原価	² 32,119,192	² 24,790,449
不動産事業等売上原価	293,021	244,263
売上原価合計	32,412,213	25,034,712
売上総利益		
完成工事総利益	2,239,516	2,037,979
不動産事業等総利益	392,278	242,982
売上総利益合計	2,631,794	2,280,961
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,277	92,260
従業員給料手当	614,316	624,747
賞与引当金繰入額	71,199	60,531
退職金	9,740	-
退職給付費用	37,650	38,405
法定福利費	100,143	100,429
福利厚生費	18,170	15,600
修繕維持費	13,372	16,575
事務用品費	34,670	34,530
通信交通費	91,110	79,949
光熱費	9,970	9,225
調査研究費	4,189	4,405
広告宣伝費	5,403	4,410
貸倒引当金繰入額	31,985	36,883
交際費	51,242	48,648
寄付金	2,256	2,848
賃借料	141,796	147,176
減価償却費	20,128	19,029
租税公課	42,804	36,370
保険料	2,322	2,207
支払手数料	93,368	106,803
雑費	53,678	37,820
販売費及び一般管理費合計	1,540,798	1,518,859
営業利益	1,090,995	762,102

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,354	12,656
有価証券利息	11,834	3,319
受取配当金	7,271	4,825
受取手数料	4,811	21,027
受取補償金	7,937	545
雑収入	9,071	12,043
営業外収益合計	60,281	54,418
営業外費用		
支払利息	4,197	9,477
支払手数料	30,000	6,500
支払保証料	1,587	537
租税公課	-	3,599
雑支出	21	224
営業外費用合計	35,807	20,338
経常利益	1,115,469	796,182
特別利益		
投資有価証券売却益	-	640
投資有価証券償還益	-	6,857
特別利益合計	-	7,498
特別損失		
固定資産除却損	3 1,349	3 3,215
投資有価証券売却損	14,455	-
投資有価証券評価損	22,163	-
貸倒引当金繰入額	640,227	162,179
ゴルフ会員権評価損	1,199	-
関係会社株式売却損	-	34,014
減損損失	-	4 54,176
特別損失合計	679,395	253,585
税引前当期純利益	436,074	550,094
法人税、住民税及び事業税	29,583	67,107
法人税等調整額	-	303,496
法人税等合計	29,583	236,388
当期純利益	406,491	786,483

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,891,680	9.0	1,668,468	6.7
労務費		1,759,237	5.5	1,308,319	5.3
外注費		24,076,097	75.0	18,663,536	75.3
経費		3,392,176	10.5	3,150,124	12.7
(うち人件費)		(2,011,793)	(6.3)	(1,863,156)	(7.5)
計		32,119,192	100.0	24,790,449	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【不動産事業等原価報告書】

区分	注記 番号	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価		91,752	31.3	39,018	16.0
不動産賃料原価		201,268	68.7	205,244	84.0
(うち減価償却費)		(35,393)	(12.1)	(41,469)	(17.0)
計		293,021	100.0	244,263	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,694,612	4,694,612
当期末残高	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,851
当期変動額合計	-	1,851
当期末残高	-	1,851
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,286,000	6,876,000
当期変動額		
別途積立金の積立	590,000	380,000
当期変動額合計	590,000	380,000
当期末残高	6,876,000	7,256,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	590,223	406,715
当期変動額		
別途積立金の積立	590,000	380,000
剰余金の配当	-	20,370
当期純利益	406,491	786,483
当期変動額合計	183,509	386,112
当期末残高	406,715	792,827
利益剰余金合計		
前期末残高	6,876,223	7,282,715
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	18,518
当期純利益	406,491	786,483
当期変動額合計	406,491	767,964
当期末残高	7,282,715	8,050,679
自己株式		
前期末残高	119,131	119,228
当期変動額		
自己株式の取得	96	72
当期変動額合計	96	72
当期末残高	119,228	119,300

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,451,704	11,858,099
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,518
当期純利益	406,491	786,483
自己株式の取得	96	72
当期変動額合計	406,395	767,892
当期末残高	11,858,099	12,625,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,516	13,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,598	20,272
当期変動額合計	61,598	20,272
当期末残高	13,917	34,190
純資産合計		
前期末残高	11,527,221	11,872,017
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,518
当期純利益	406,491	786,483
自己株式の取得	96	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,598	20,272
当期変動額合計	344,797	788,165
当期末残高	11,872,017	12,660,182

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	436,074	550,094
減価償却費	61,680	66,441
貸倒引当金の増減額（ は減少）	672,213	199,063
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	19,100	9,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	72,477	30,790
工事損失引当金の増減額（ は減少）	38,317	16,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,645	29,630
受取利息及び受取配当金	38,460	20,802
支払利息	4,197	9,477
固定資産除却損	1,349	3,215
ゴルフ会員権評価損	1,199	-
投資有価証券評価損益（ は益）	22,163	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	34,014
減損損失	-	54,176
売上債権の増減額（ は増加）	3,086,477	816,471
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,950,755	876,791
販売用不動産の増減額（ は増加）	65,450	1,399
その他の流動資産の増減額（ は増加）	183,459	12,401
仕入債務の増減額（ は減少）	255,121	1,852,472
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,476,632	435,585
その他の流動負債の増減額（ は減少）	50,469	322,026
その他	11,590	31,181
小計	985,368	2,043,320
利息及び配当金の受取額	37,689	22,074
利息の支払額	4,197	9,477
法人税等の支払額	25,487	25,290
再生債務弁済による支出額	5,248	15,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,613	2,014,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	527,098	33,220
投資有価証券の取得による支出	107,728	195,848
投資有価証券の売却による収入	10,915	1,572
貸付けによる支出	156,158	1,720
貸付金の回収による収入	16,628	31,979
定期預金の払戻による収入	-	300,000
その他	46,805	73,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,248	175,768

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	46,642	46,642
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,016
配当金の支払額	-	18,518
自己株式の取得による支出	96	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,738	67,249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,839,601	2,123,473
現金及び現金同等物の期首残高	7,241,504	5,401,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,401,903	1 7,525,377

【重要な会計方針】

	第72期	第73期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....10～50年 建物及び構築物以外... 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	第72期	第73期
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

	第72期	第73期
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、従業員の平均残存勤務期間が13.7年となったことから、数理計算上の差異の処理年数を15年から13年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に着手した工事契約につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は6,736,408千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は218,783千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に着手した工事契約につきましては工事完成基準を適用しております。</p>

	第72期	第73期
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【表示方法の変更】

第72期	第73期
	<p>(1) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度29,362千円)につきましては、金額が僅少なため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度71,488千円)につきましては、金額が僅少なため、当事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期預り金」(当事業年度159,188千円)につきましては、金額が僅少なため、当事業年度は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第72期	第73期
<p>1 担保提供資産 建物173,880千円、土地251,867千円を担保に供しております。 上記の被担保債務は長期借入金(一年内返済予定を含む)186,568千円であります。 上記の他、投資有価証券20,329千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物796,282千円および土地287,500千円を担保として供しております。</p>	<p>1 担保提供資産 建物191,083千円、土地251,867千円を担保に供しております。 上記の被担保債務は長期借入金(一年内返済予定を含む)139,926千円であります。 上記の他、投資有価証券20,298千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物777,347千円および土地287,500千円を担保として供しております。</p>
<p>2 未成工事受入金に係る仮受消費税等であります。</p>	<p>2 同左</p>

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
	1 工事進行基準による完成工事高 20,664,147千円																						
2 完成工事原価には、工事損失引当金の戻入額 38,317千円が含まれております。	2 完成工事原価には、工事損失引当金の繰入額19,100千円が含まれております。																						
3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,178千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> </table>	建物	1,178千円	車両運搬具	0千円	工具器具	25千円	備品	145千円	計	1,349千円	3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(解体に伴う経費2,400千円を含んでおります。)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">455千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> </table>	建物	2,726千円	(解体に伴う経費2,400千円を含んでおります。)		構築物	17千円	工具器具	16千円	備品	455千円	計	3,215千円
建物	1,178千円																						
車両運搬具	0千円																						
工具器具	25千円																						
備品	145千円																						
計	1,349千円																						
建物	2,726千円																						
(解体に伴う経費2,400千円を含んでおります。)																							
構築物	17千円																						
工具器具	16千円																						
備品	455千円																						
計	3,215千円																						
	4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> <td style="text-align: center;">大阪市 天王寺区</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産及び共用資産に分類し、事業用資産は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(本・支店)を単位として、また、賃貸用資産は個別物件ごとにグルーピングしております。 収益性が悪化している物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,176千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物54,176千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物・土地	大阪市 天王寺区																
用途	種類	場所																					
賃貸用資産	建物・土地	大阪市 天王寺区																					

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,340,391	1,932		2,342,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,932株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,518	1円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,342,323	1,446		2,343,769

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,446株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,518	1円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,517	1円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	5,201,903千円	現金預金勘定	7,425,377千円
譲渡性預金	200,000千円	譲渡性預金	100,000千円
(有価証券勘定)		(有価証券勘定)	
現金及び現金同等物	5,401,903千円	現金及び現金同等物	7,525,377千円

(リース取引関係)

第72期	第73期																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 （ア）有形固定資産 管理部門における事務機器（備品）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,330</td> <td style="text-align: center;">7,325</td> <td style="text-align: center;">2,004</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">44,052</td> <td style="text-align: center;">29,653</td> <td style="text-align: center;">14,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">53,382</td> <td style="text-align: center;">36,979</td> <td style="text-align: center;">16,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,539千円</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>（3）当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,060千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,330	7,325	2,004	備品	44,052	29,653	14,398	合計	53,382	36,979	16,403	1年以内	10,676千円	1年超	17,863千円	計	28,539千円	支払リース料	10,676千円	減価償却費相当額	13,060千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 （ア）有形固定資産 管理部門における事務機器（備品）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,330</td> <td style="text-align: center;">8,447</td> <td style="text-align: center;">882</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">44,052</td> <td style="text-align: center;">36,773</td> <td style="text-align: center;">7,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">53,382</td> <td style="text-align: center;">45,220</td> <td style="text-align: center;">8,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,863千円</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>（3）当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,330	8,447	882	備品	44,052	36,773	7,279	合計	53,382	45,220	8,161	1年以内	9,902千円	1年超	7,960千円	計	17,863千円	支払リース料	10,676千円	減価償却費相当額	7,417千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	9,330	7,325	2,004																																																		
備品	44,052	29,653	14,398																																																		
合計	53,382	36,979	16,403																																																		
1年以内	10,676千円																																																				
1年超	17,863千円																																																				
計	28,539千円																																																				
支払リース料	10,676千円																																																				
減価償却費相当額	13,060千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	9,330	8,447	882																																																		
備品	44,052	36,773	7,279																																																		
合計	53,382	45,220	8,161																																																		
1年以内	9,902千円																																																				
1年超	7,960千円																																																				
計	17,863千円																																																				
支払リース料	10,676千円																																																				
減価償却費相当額	7,417千円																																																				

第71期	第72期																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,475千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,539千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,700千円	1年超	239,775千円	計	260,475千円	1年以内	8,852千円	1年超	58,686千円	計	67,539千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,075千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,775千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,686千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,700千円	1年超	219,075千円	計	239,775千円	1年以内	8,852千円	1年超	49,833千円	計	58,686千円
1年以内	20,700千円																								
1年超	239,775千円																								
計	260,475千円																								
1年以内	8,852千円																								
1年超	58,686千円																								
計	67,539千円																								
1年以内	20,700千円																								
1年超	219,075千円																								
計	239,775千円																								
1年以内	8,852千円																								
1年超	49,833千円																								
計	58,686千円																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達が必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券の内、満期がある債券や譲渡性預金につきましては、格付けの高い債券や元本保証の預金に限定しているため、リスクは僅少であります。

営業債務であります工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。長期借入金及びリース債務は、設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、固定金利であり、金利変動のリスクはありません。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて下ります。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,425,377	7,425,377	
(2) 受取手形	1,414,021		
貸倒引当金（*1）	98		
	1,413,922	1,413,922	
(3) 完成工事未収入金	5,413,329		
貸倒引当金（*1）	378		
	5,412,950	5,412,950	
(4) 未収入金	353,120		
貸倒引当金（*1）	24		
	353,095	353,095	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	591,888	591,888	
(6) 長期貸付金（*2）	380,128		
貸倒引当金（*1）	261,519		
	118,608	121,211	2,602
(7) 長期未収入金	2,654,005		
貸倒引当金（*1）	1,440,515		
	1,213,490	1,215,289	1,799
(8) 長期預金	300,000	235,396	64,603
資産計	16,829,333	16,769,131	60,201
(1) 工事未払金	5,602,880	5,602,880	
負債計	5,602,880	5,602,880	

（*1）各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形、（3）完成工事未収入金、及び（4）未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額の決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(6) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(7) 長期未収入金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(8) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金金利等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	228,526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,425,377			
受取手形	1,414,021			
完成工事未収入金	5,413,329			
未収入金	353,120			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	115,000	50,000	125,000	100,000
長期貸付金	29,417	79,174	6,290	3,735
長期未収入金	57,932	9,728		
長期預金				300,000
合計	14,808,198	138,902	131,290	403,735

(注) 長期貸付金のうち、261,511千円及び長期未収入金のうち、2,586,344千円は回収予定期日が明らかでないため、上記金額に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額返済期間が5年以内であるため、記載を省略しております。借入金等明細表をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第72期		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	59,224	110,111	50,887
	債券			
	国債・地方債等	20,000	20,329	328
	その他			
	小計	79,224	130,440	51,216
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60,564	47,689	12,874
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	100,000	84,690	15,310
	小計	160,564	132,379	28,184
合計		239,789	262,820	23,031

(注) 当事業年度の株式の取得原価(119,788千円)は、減損処理(7,903千円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,915		14,455

3 時価評価されていない有価証券

区分	第72期
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
国内譲渡性預金	200,000
非上場株式	228,526
合計	428,526

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		15,139	5,189	
その他	200,000			84,690
合計	200,000	15,139	5,189	84,690

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第73期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	162,862	76,981	85,880
	債券			
	国債・地方債等	20,298	19,981	317
	その他			
	小計	183,161	96,962	86,198
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	47,629	63,274	15,644
	債券			
	国債・地方債等			
	その他	361,097	374,245	13,148
	小計	408,727	437,520	28,792
合計		591,888	534,483	57,405

2 当期中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,572	640	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第72期	第73期																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、平成21年10月に適格退職年金制度から、確定給付型年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,925,129千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,181千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,720,947千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">195,674千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525,272千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,925,129千円	年金資産	204,181千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,720,947千円	未認識数理計算上の差異	195,674千円	<hr/>		退職給付引当金	1,525,272千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,921,428千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,732千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,695,695千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">200,053千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,495,642千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,921,428千円	年金資産	225,732千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,695,695千円	未認識数理計算上の差異	200,053千円	<hr/>		退職給付引当金	1,495,642千円
退職給付債務	1,925,129千円																												
年金資産	204,181千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務(+)	1,720,947千円																												
未認識数理計算上の差異	195,674千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	1,525,272千円																												
退職給付債務	1,921,428千円																												
年金資産	225,732千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務(+)	1,695,695千円																												
未認識数理計算上の差異	200,053千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	1,495,642千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,739千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,525千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,307千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,348千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">142,305千円</td> </tr> </table>	勤務費用	91,739千円	利息費用	29,525千円	期待運用収益	4,307千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,348千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	142,305千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,855千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,876千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,083千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,883千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">145,531千円</td> </tr> </table>	勤務費用	94,855千円	利息費用	28,876千円	期待運用収益	4,083千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,883千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	145,531千円				
勤務費用	91,739千円																												
利息費用	29,525千円																												
期待運用収益	4,307千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	25,348千円																												
<hr/>																													
退職給付費用 (+ + +)	142,305千円																												
勤務費用	94,855千円																												
利息費用	28,876千円																												
期待運用収益	4,083千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	25,883千円																												
<hr/>																													
退職給付費用 (+ + +)	145,531千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5 %	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異の処理年数	13年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5 %																												
期待運用収益率	2.0 %																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第72期	第73期																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">16,849千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,242千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,527千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,238千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127,238千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">689,614千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">619,260千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,817千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,989千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,863千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,368,863千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,113千円</td> </tr> </table>	完成工事補償引当金	16,849千円	賞与引当金	102,242千円	工事損失引当金	893千円	未払事業税	5,527千円	その他	1,726千円	繰延税金資産小計	127,238千円	評価性引当額	127,238千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	689,614千円	退職給付引当金	619,260千円	ゴルフ会員権評価損	26,817千円	投資有価証券評価損	7,180千円	その他	25,989千円	繰延税金資産小計	1,368,863千円	評価性引当額	1,368,863千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	9,113千円	繰延税金負債の純額	9,113千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">13,195千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,740千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,754千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,269千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">117,427千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">461,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">607,230千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,995千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">26,817千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,934千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">934,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">186,068千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,853千円</td> </tr> </table>	完成工事補償引当金	13,195千円	賞与引当金	89,740千円	工事損失引当金	7,754千円	未払事業税	5,279千円	販売用不動産	15,841千円	その他	1,457千円	繰延税金資産小計	133,269千円	評価性引当額	15,841千円	繰延税金資産合計	117,427千円	貸倒引当金	461,641千円	退職給付引当金	607,230千円	減損損失	21,995千円	ゴルフ会員権	26,817千円	投資有価証券	3,248千円	繰延税金資産小計	1,120,934千円	評価性引当額	934,865千円	繰延税金資産合計	186,068千円	その他有価証券評価差額金	23,214千円	繰延税金負債合計	23,214千円	繰延税金資産の純額	162,853千円
完成工事補償引当金	16,849千円																																																																												
賞与引当金	102,242千円																																																																												
工事損失引当金	893千円																																																																												
未払事業税	5,527千円																																																																												
その他	1,726千円																																																																												
繰延税金資産小計	127,238千円																																																																												
評価性引当額	127,238千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
貸倒引当金	689,614千円																																																																												
退職給付引当金	619,260千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	26,817千円																																																																												
投資有価証券評価損	7,180千円																																																																												
その他	25,989千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,368,863千円																																																																												
評価性引当額	1,368,863千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,113千円																																																																												
繰延税金負債の純額	9,113千円																																																																												
完成工事補償引当金	13,195千円																																																																												
賞与引当金	89,740千円																																																																												
工事損失引当金	7,754千円																																																																												
未払事業税	5,279千円																																																																												
販売用不動産	15,841千円																																																																												
その他	1,457千円																																																																												
繰延税金資産小計	133,269千円																																																																												
評価性引当額	15,841千円																																																																												
繰延税金資産合計	117,427千円																																																																												
貸倒引当金	461,641千円																																																																												
退職給付引当金	607,230千円																																																																												
減損損失	21,995千円																																																																												
ゴルフ会員権	26,817千円																																																																												
投資有価証券	3,248千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,120,934千円																																																																												
評価性引当額	934,865千円																																																																												
繰延税金資産合計	186,068千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,214千円																																																																												
繰延税金負債合計	23,214千円																																																																												
繰延税金資産の純額	162,853千円																																																																												
<p>2 法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、評価性引当額の減少であります。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">99.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	住民税均等割等	5.4%	評価性引当額の減少	99.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																												
住民税均等割等	5.4%																																																																												
評価性引当額の減少	99.1%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,230,448	95,502	2,134,945	41,396,977

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損及び減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、282,000千円(賃貸収益487,245千円は不動産事業等売上高に、賃貸費用205,244千円は不動産事業等売上原価に計上)であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第72期	第73期
1株当たり純資産額	641.08円	683.70円
1株当たり当期純利益	21.95円	42.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	第72期	第73期
当期純利益(千円)	406,491	786,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,491	786,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,520	18,518

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,600	99,764
(株)ナリス化粧品	80,000	81,600
関西国際空港(株)	640	32,000
(株)大京	161,000	29,302
(株)鳥取銀行	84,000	21,168
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	50,000	20,100
(株)キングジム	25,078	17,755
小野建(株)	9,100	7,653
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,944
西日本建設業保証(株)	8,750	4,200
大王製紙(株)	5,000	3,835
(株)T & Dホールディングス	1,700	3,762
(株)倉敷国際ホテル	6,000	3,000
(株)大正銀行	46,396	2,753
(株)大阪建設会館	30,620	1,531
その他(13銘柄)	36,656	5,650
計	752,140	439,018

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債(51回)	15,000	15,063
利付国債(292回)	5,000	5,235
計	20,000	20,298

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金	1口	100,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
円満債 任意コール・トリガー償還型債券	4口	87,950
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	120,000千円	123,352
早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債	50,000千円	49,795
小計		261,097
合計		361,097

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千 円)	当期末減 損損失累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,461,374	26,581	2,140	2,485,815	785,581	54,176	107,950 (54,176)	1,646,058
構築物	17,590	2,500	575	19,514	8,057		1,145	11,456
車両運搬具	5,371			5,371	4,190		954	1,180
工具器具	21,546	220	560	21,206	20,217		656	989
備品	154,174	3,919	9,517	148,576	120,158		5,416	28,417
土地	913,356			913,356				913,356
リース資産	6,600			6,600	1,650		1,320	4,950
有形固定資産計	3,580,012	33,220	12,793	3,600,440	939,855	54,176	117,442 (54,176)	2,606,408
無形固定資産								
借地権				60,475				60,475
ソフトウェア				74,152	68,945		2,296	5,207
リース資産				3,000	650		600	2,350
その他				4,224	302		63	3,922
無形固定資産計				141,852	69,897		2,960	71,954
長期前払費用	5,793	1,798	1,676	5,915	2,525		880	3,389

(注)1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建物の増加額26,581千円の主なもの、事務所用ビルの空調設備の改修によるものであります。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	46,642	46,642	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	2,016	2,016		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	139,926	93,284	1.8	平成23年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,665	5,649		平成23年4月～ 平成26年2月
合計	196,249	147,591		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務にかかる平均利率につきましては、支払利子込み法によっておりますため記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	46,642	46,642		
リース債務	2,016	2,016	1,617	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,701,663	444,347	189,860	245,283	1,710,866
賞与引当金	251,827	221,036	251,827		221,036
完成工事補償引当金	41,500	32,500	41,500		32,500
工事損失引当金	2,200	19,100	2,200		19,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替額1,200千円及び債権の回収による取崩額244,083千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

種類	金額(千円)
現金	6,742
預金	
当座預金	23,717
普通預金	6,692,392
定期預金	700,999
別段預金	1,525
計	7,418,635
合計	7,425,377

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スペースコレクション株式会社	781,900
株式会社 TFDコーポレーション	357,162
トヨタカローラ新大阪株式会社	202,520
福岡トヨペット株式会社	19,110
株式会社 セイサ	17,850
その他	35,479
計	1,414,021

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年 4月	16,792
5月	269,884
6月	224,665
7月	781,900
8月	120,779
9月	
計	1,414,021

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人 社団吉美会	837,041
三井不動産レジデンシャル株式会社	682,750
財団法人 倉敷中央病院	598,913
社会福祉法人 立青福祉会	301,166
株式会社 T F Dコーポレーション	294,609
その他	2,698,847
計	5,413,329

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成22年3月期計上額	5,379,533
平成21年3月期以前計上額	33,795
計	5,413,329

d 販売用不動産

項目	金額(千円)
土地	88,582
計	88,582

(注) 土地の内訳は、次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(千円)
関東地方	110.67	29,000
近畿地方	24,394.12	59,082
中国地方	615.25	500
計	25,120.04	88,582

e 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,410,145	23,913,658	24,790,449	533,354

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	33,485千円
労務費	10,872千円
外注費	281,025千円
経費	207,971千円
計	533,354千円

f 長期未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 奥村組	855,861
株式会社 ラйнаコーポレーション	485,838
宗教法人 ウェスレアン・ホーリネス淀橋教会	446,200
近藤エステート株式会社	326,388
ヤエス・セブン特定目的会社	316,253
その他	223,463
計	2,654,005

負債の部

a 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 奥村組	604,514
大成建設株式会社	184,034
株式会社 中電工	31,276
東洋シボデック株式会社	28,227
武蔵野工業株式会社	24,400
その他	4,730,428
計	5,602,880

b 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
778,409	21,013,309	21,448,895	342,823

(注) 損益計算書の完成工事高26,828,428千円と上記完成工事高への振替高21,448,895千円との差額5,379,533千円は、完成工事未収入金の当期計上額であります。

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,695,695
未認識数理計算上の差異	200,053
計	1,495,642

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第73期中)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月17日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社 藤木工務店

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。